

フードレジーム論と戦前期台湾の農産物・食料貿易

—米移出に注目した第1次レジームの検討—

荒木 一 視

Food Regime Theory and the agro-food trade of prewar Taiwan:
With reference to the rice export

ARAKI Hitoshi

(Received September 27, 2013)

I 序論

1. 研究の背景と意義

「鉄は国家なり」ともいわれたように、近代日本にとって工業化・産業革命を推し進めることは基幹政策であった。また、それを支える工業労働力の確保も重要な課題であった。しかし、いかにして労働者に食料を供給するのかという側面から工業化をとらえようとした研究はみられない。この点に注目して、明治～昭和初期にかけての工業化の進展を、工業労働者に対する安価な食料の大量供給体系の構築という側面からとらえ、食料供給体系の安定的な運用をアジアでの植民地の拡大という文脈と関連させて読み解くことができるのではないかと考えた。本稿の問題意識はここにある。この枠組みを示したものが図1で、論点の第1は工業労働者への食料供給という側面から近代の工業化を把握すること（図中の縦軸）、第2はそれを植民地経営や植民地の拡大との関連から把握すること（図中の横軸）である。

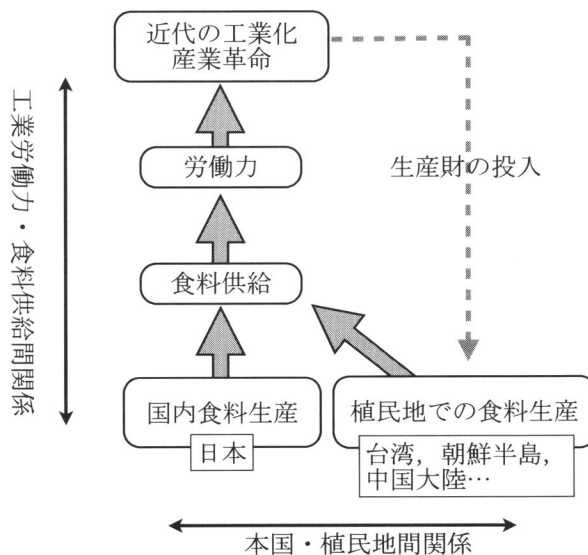


図1 研究の枠組み

以上は単に戦前期の貿易という歴史地理学的側面からの意義に留まらない。戦前のわが国の食料供給体系を海外との関係から描き出すことができれば、海外に多くの食料を依存する今日のわが国の食料や農業の問題に対しても有効な視座を提供できるからである。実際に今日の日本の食料供給が海外に大きく依存していることは論を待たず、大量の小麦や大豆、トウモロコシがアメリカ合衆国から輸入されている。また、オセアニアや東～東南アジアからの食料輸入も少なくない（荒木 1997, Araki 2005）。しかしこうした農産物・食料の輸入パターンは戦後形成されてきたものであり、戦前、戦中までの時期に同様なパターンがあったわけではない。かといって当時の日本が農産物・食料資源をいわゆる本土¹⁾の枠内で自給できていたわけでもない。今日の東アジアのそれとは大きく異なるパターンの農産物・食料貿易が、日本本土と植民地をはじめとした近隣諸国との間で、また植民地間で活発に展開されていた。それは第2次大戦終結まで日本が国策として展開してきたものでもある（例えば石田 1928, 矢内原 1926, 山口 1929）。戦後の地理学においてこうした側面はこれまで十分に議論されてきたわけではないが、今日のわが国や東アジアの食料問題や貿易を考える上で、極めて重要な視座を提供してくれると考える。これが戦前期の東アジアの農産物・食料貿易を検討することの現代的な意義であり、本稿の立脚点でもある。

2. 検討の拠り所としてのフードレジーム論と本稿の課題

次に以上のような観点からの検討を進める上での理論的な拠り所と本稿の具体的な取り組み・課題を示す。すでに述べたように本稿は単に歴史的な検討を行おうとするものではなく、今日の東アジアの農産物貿易のあり方と関連させた議論を目指すものである。そうした議論を可能にするための理論的な拠り所としてフードレジーム論に着目した。フードレジーム論とは英語圏の食料研究者によって提唱されたもので、国境を越えたスケールで構築、再構築を繰り返す食料の供給体系をフードレジームとして把握する（McMichael 2005, 2009, Friedmann 1987, 1993, 2005, Friedmann and McMichael 1989）²⁾。同論は食料貿易を2国間の関係でとらえるのではなく、多国間の枠組みで把握することを特徴とするほか、戦前のイギリスを中心とした第1次レジーム、戦後の米国を中心とした第2次レジームなど近現代史の時間軸をとらえる大きな枠組みを有している。とくに第1次レジームの議論で眼目となるのは、第1次世界大戦前のヨーロッパとヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地³⁾との間に成立した世界で最初の基本的な食料の国際市場の存在であり、そこではディアスポラ国家・植民地からの大量の基本的食料の輸出が植民地本国であるヨーロッパ諸国の工業労働者の食料供給を支えたことが指摘されている。新大陸・植民地からの安価な食料供給がヨーロッパの産業革命を支えた。すなわち20世紀初頭までの大量の小麦のヨーロッパ向け出荷が、同地の工業労働者の食料需要を賄ったという観点が示されている。同様の観点からわが国の植民地経営や「近代」を読み解こうとする観点が従来的に存在していたわけではない。しかし、産業革命を支えた工業労働者への食料供給という切り口は極めて興味深い試みであると考えた⁴⁾。

以上のような着眼点から本稿では、植民地からの主要食料が工業労働者の食料を賄ったという構造が、当時の日本と東アジアをめぐる食料貿易の中にも認められるのではないかという観点到に立ち、フードレジーム論を援用しつつその検証を試みる。その際、検討すべき第1次レジームの特徴として以下の3点に着目した。(1)は世界初の基本的な食料の国際市場の出現で、同論では小麦が想定されている点である。(2)はその際のヨーロッパ人のディアスポラ国家・植民地からヨーロッパ本国への食料のフローで、これにより本国では大量の工業労働者に対する安価

な食料の供給を実現し、産業革命が進展した点である。(3)は食料とは逆のフローで、ディアスポラ国家・植民地側では本国からの工業製品の輸出や鉄道建設により、新たな植民とそこでの食料生産を国際市場へ連結し、組み込んでいくという枠組みで把握される点である（フリードマン 2006, 荒木 2012a）。欧米の文脈ではこのような第1次レジームは第1次世界大戦の勃発とともに終焉に向かうとされているが、第1次大戦の主戦場とならなかった東アジアにおいて、また欧米諸国と若干の時間差を以て近代工業化と植民地政策を推し進めた日本をめぐる状況においては、第1次大戦後にこそ同様の構造が存在したのではないかと、むしろ、この時期のわが国の状況を把握する上では、第1次レジームが適切な枠組みを提供するのではないかと考えた。

そこで、上記の(1)基本的食料の国際市場の成立、(2)ヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地からの基本的な食料（小麦）の本国への供給、(3)本国からの工業製品（鉄道資材）により、ディアスポラ国家・植民地に鉄道が建設され、それによってディアスポラ国家・植民地での食料生産が国際市場に組み込まれていくという各点⁵⁾のそれぞれに対して、日本と日本への食料供給をになう東アジアの枠組みの中で同様の関係が認めうるかどうかを検証する。それによって欧米中心のフードレジーム論の東アジアの文脈における解釈を試みたい。

ここで、産業革命を推し進めるヨーロッパを明治～戦前期までの日本に置き換えるとして、植民地からの基本的食料の供給をどう読み替えるかという問題がある。その際、東アジアの文脈における基本的食料としては小麦よりも米を想定することが妥当である（藤原 2012）。また、日本市場への米の供給を担った植民地として、本稿では台湾に焦点をあてた。無論、当時の日本の農産物・食料資源は台湾以外にも朝鮮半島や中国大陸などさまざまな地域に依存していたが、台湾はその中でも重要な農産物・食料生産拠点であったことは間違いなく、温暖な気候を利用した農産物・食料生産拠点であり、大量の米や砂糖が日本本土向けに出荷されていた。当時の日本向けの主要食料（米）の供給の一翼を担った台湾を取り上げることは、当時の食料貿易をフードレジーム論の観点から検討する上で有効であると判断した⁶⁾。

次に上記(1)(2)(3)を当時の日本本土と台湾をめぐる状況にあてはめると、(1)は当時の東アジアをめぐる基本食料（ここでは米を想定）の国際市場の出現、(2)は植民地台湾から産業革命を進める日本本土への労働者向けの食料供給、(3)は台湾への工業製品供給と鉄道（港湾）建設による(1)の市場との連結、と見なすことができる。以下ではこれら各点の特徴が当時の台湾と日本本土の食料貿易において見いだせるかどうかを検証する。各々具体的に(1)については基本的食料の国際市場の形成と対比した当時の台湾の貿易の概要、とくに米を中心とした食料貿易の動向の把握、(2)については台湾からの仕向先の港湾別の把握、(3)については市場との連結を担った台湾での鉄道や港湾整備の状況の把握に努めた。

また、そのための資料としては、山口大学経済学部東亜経済研究所に所蔵されている戦前期の資料や貿易統計を用いた。同研究所は山口大学経済学部の前身である山口高等商業学校において1933年に設置された研究所で、戦前期から東アジア研究の1つの拠点であった。この時期に収集された東アジア関係の資料が所蔵されており、図書は和漢書107,629冊、洋書20,929冊、雑誌は和・中雑誌531誌、洋雑誌299誌などにのぼる。また、特に調査統計類が多いことが特徴である。本研究ではそれらの中から、主として「臺灣の貿易」「臺灣貿易三十年對照表（明治29～大正14）」「臺灣貿易四十年表（明治29～昭和10）」「臺灣對支那、香港、及南洋方面貿易一覽（大正7, 昭和7,8）」「臺灣對中華民國、滿洲國、香港及南洋貿易一覽（昭和7～9）」「臺灣對南支、南洋貿易表（昭和10～15）」「日本・臺灣對南洋貿易統計」などに依拠して検討を進

める（以下、新字体で表記）。

3. 先行研究との関連性

フードレジーム論を用いた戦前の東アジアの農産物・食料貿易の研究は存在しないが、近代史などの分野の研究蓄積は少なくない。とくに斯学における関心が高いとはいえないものの、戦前期の東アジアのスケールでの貿易、食料貿易に関わる既往研究⁷⁾は杉原（1996）以降、少なからぬ蓄積があり、この時期のアジアの農産物・食料貿易は決して各々の国内で閉じたものではなく、相当量の農産物や食料が取引されていたことが明らかにされている。実際、杉原のアジア間貿易（intra-Asian trade）の分析（杉原 1996）以降、戦前の東アジアの貿易を一国の単位ではなく、一つの地域的な単位としてとらえて検討する動きが見られるようになっていく（秋田・籠谷編 2001, 江夏ほか 2005, 籠谷 2001, 杉原 2003, 山本 2003, 2011）。一方、歴史地理学の研究分野においては近年近代史の研究が盛んになってきているとはいえ、近代の貿易を直接的な対象にした研究は少ない。とくに杉原らの（東）アジアのスケールを視野に入れるような成果は得られていない。地域あるいは空間を研究対象としてきた地理学が、ミクロなスケールでの地域の把握に束縛される必要はなく、よりマクロ、巨視的なスケールでの地域の把握にも存分にその独自性を発揮するべきであると考えられる。

また、グローバル化が進展し、よりマクロなスケールでの地域間の関係性が増大している今日、このような観点からの地理学的研究の果たす役割が期待される場所である。筆者はこうした考え方から、世界やアジアのスケールでの農産物、食料貿易に対する検討を進めてきた（荒木 1997, 2008, Araki 2005）。本研究はこれらの今日の農産物・食料研究の成果を踏まえて、戦前期のアジアの農産物・食料貿易の地理学研究に取り組もうとするものでもある。なお、既に荒木は戦前期のインドを対象にした予察的な検討を行っている（荒木 2011）。本稿では当時の東アジアの農産物・食料貿易においてより重要な役割を果たすと考えられる台湾を対象にして、より研究を深化させたい。

II 植民地期の台湾

1. 既往研究に基づく位置づけ

台湾は日清戦争後、下関条約により1895年に日本に割譲されて以来、第2次大戦の終結まで日本の植民地統治下におかれた。この時期の台湾との貿易に焦点をあてた優れた成果として谷ヶ城（2012）がある。それに基づいて、当時の状況を概説したい。19世紀末の段階ではヨーロッパ資本による北米市場向けの烏龍茶輸出が主たる輸出品目で、他には中国大陸向けの砂糖、米、苧麻⁸⁾などが挙げられている。20世紀に入り日本の植民地化が進むにつれ、糖業帝国主義（矢内原 1988）ともいわれるように対日砂糖移出が台湾からの輸出・移出の大部分を占めるようになる（久保編 2009）。さらに1920年代中盤以降は対日移出額が拡大するとともに、砂糖の比重が相対的に低下し、米やバナナ、パイナップルの比重が高まる。同書によると、東京や大阪などの都市部では1930年代に植民地米の比率が5～6割に達していたとされ、こうした需要に応えたのが台湾産米であったとされる。また、その過程で台湾商人と日本商人（林 2001）、あるいは三井物産や三菱商事などの企業の活動が少なからぬ役割を果たしたことが明らかにされている（坂本 2003, 春日 2010, 谷ヶ城 2011）。さらに、その背景にある米作あるいは米食を中心とした文化的なコンテクストも指摘されている（藤原 2007, 2012）。

以上のように19世紀末以来、烏龍茶や砂糖などの商品作物が貿易品目の中心であったものが、

1920年代以降に貿易品目としての米の比重が大きくなることが特徴である。こうした変化のパターンはこれまでの研究から明かであるが、本稿ではそのドライビングフォースとして都市の工業労働者への食料供給という観点を示し、フードレジーム論の枠組みを通じてその検証を試みたい。こうした側面に対する地理学からの研究蓄積があるわけでは無いが、戦前の研究にその端緒をみることは可能である。例えば石田（1928）は台湾から内地へ商品作物として米を移出し、本島人の不足分は外国米の購入で補うという台湾総督府殖産局の計画を論じている。

2. 戦前の台湾の貿易

ここでは具体的な資料を示しながら、上記の先行研究に示された台湾の貿易の状況を明らかにしたい。図2は日本の支配下に入った直後の1896年以降1935年までの台湾の貿易額（輸出入と移出入）を示したものである。20世紀初頭までは輸出入額が内地向けの移出入額を上回ることはなく、貿易相手の一つにすぎなかったといえるが、1900年代後半以降は内地向け移出入額が輸出入額を上回るようになる。1910年代以降も多少の変動はあるものの、移出入額ともに輸出入額を下回ることなく、移出入・輸出入を含めた台湾の貿易において、内地は極めて大きな存在となった。『台湾の貿易』によると、台湾の貿易に占める外国貿易額と内国貿易額の百分比は1897年（明治30）に81：19で、外国貿易が中心であったものの、1903年には51：49と拮抗し、1909年には29：71と外国貿易が3割を切り、1930年には17：83と2割を切る⁹⁾。

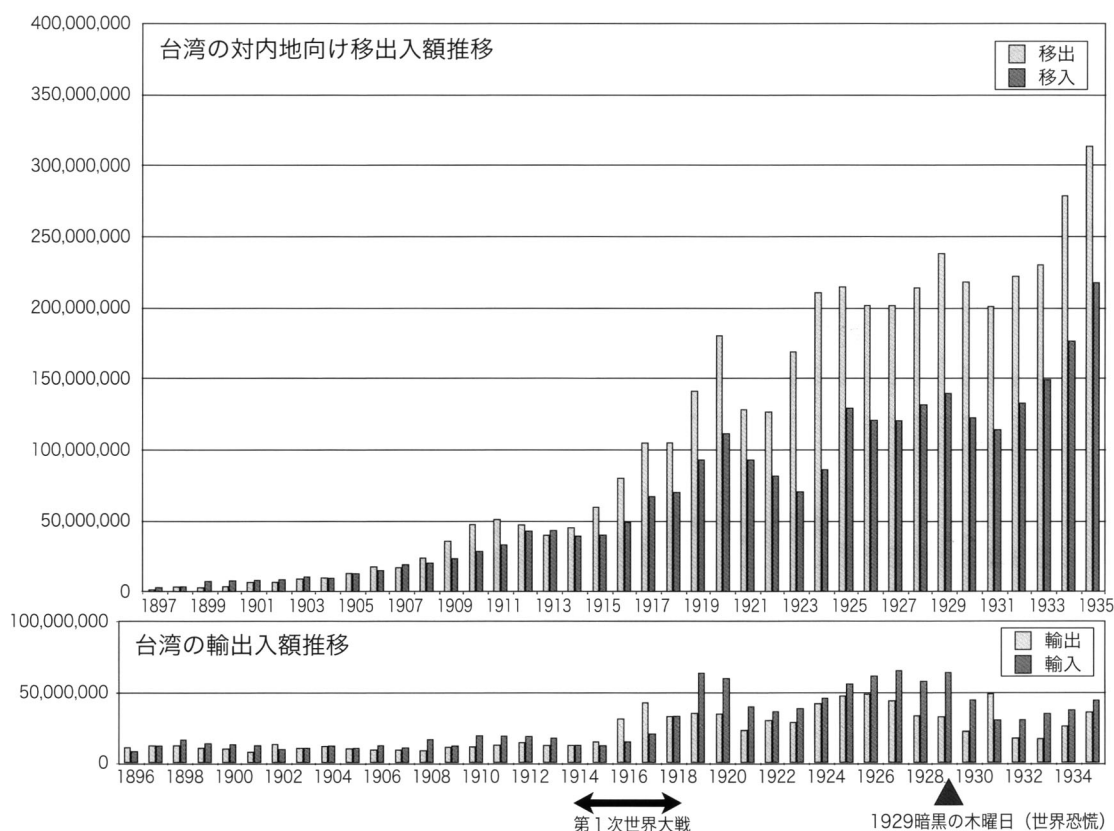


図2 1896～1935年の台湾の貿易額（単位：円）

資料：台湾貿易40年表

同図から、内地向けの移出入が急速に拡大するのは1910年代半ばから1920年にかけてであり、この時期は第1次世界大戦（1914～1918年）の期間と重なる。その後、1921～22年に揺り戻しがあるものの、1935年まで順調に拡大している。また、1913年に内地からの移入額が移出額を上回るものの、それ以外では基本的には内地向けの移出超過というパターンが支配的である。一方、輸出入も第1次世界大戦を境に拡大するが、移出入に比べるとその額は大きくはない。ただし、第1次大戦後の増加率などは、移出入と比較して規模が小さいこともあり、短期間に倍増するなど急激な伸びも認められる。その後、1920年代初めには移出入同様に輸出入の後退が認められる他、1930年代にも世界恐慌の影響と見られる輸出入の縮小が認められる。移出入においても1930年、31年と貿易額が後退するが、その後は急速に回復し1934年には1929年度の水準を大幅に上回る。一方、輸出入額は徐々に回復するものの1934年時点でも1929年の水準には遠く及ばない。台湾の貿易が内地への依存を強めながら展開したことがうかがえる¹⁰⁾。

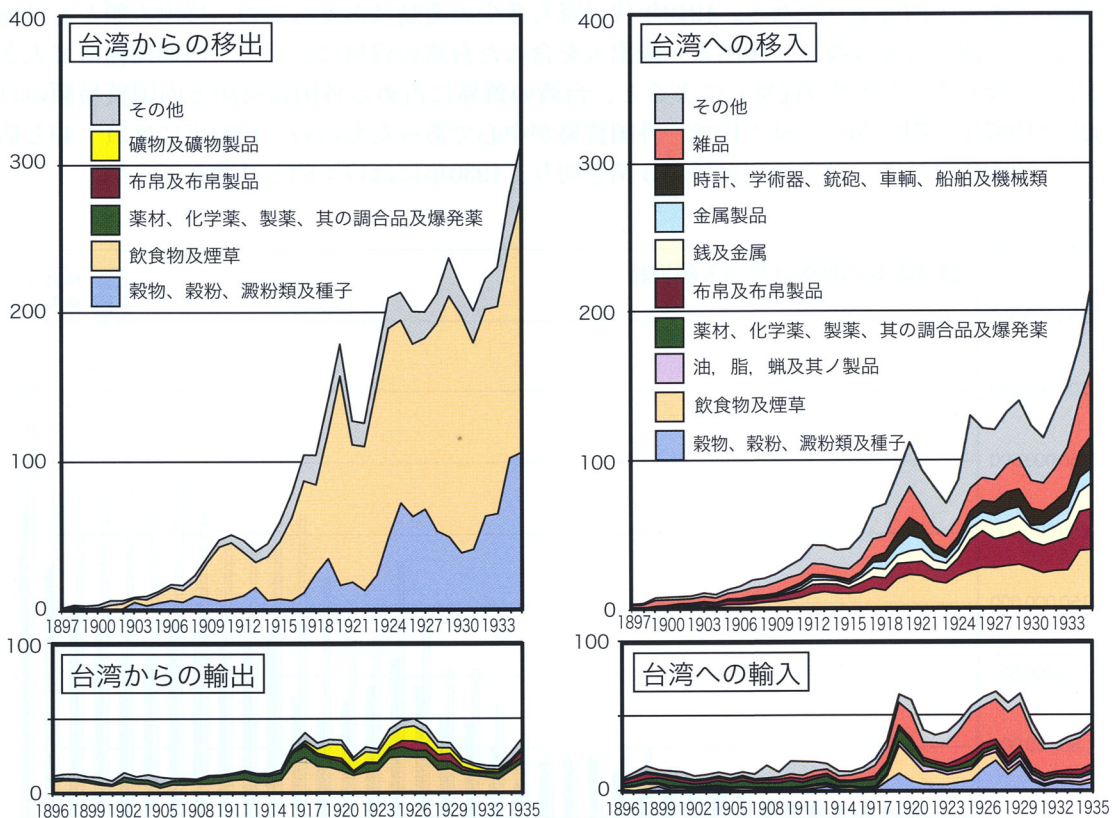


図3 品目別貿易額（単位：百万円）

資料：台湾貿易40年表

次に図3は移出入・輸出入を品目ごとに示したものである。移出品では期間を通じて「穀物、澱粉、澱粉類及び種子」と「飲食物及び煙草」が全移出額の大部分を占めており、食料移出が根幹をなしている。とくに第1次大戦を境として、移出額が急増し、1920年代以降は「穀物、澱粉、澱粉類及び種子」のシェアが大きくなるのが特徴的である。一方、移入においても大戦を境にした拡大がうかがえ、品目別では「飲食物及び煙草」は首位ではあるものの、全体に

占める構成比はおおむね2～3割前後にとどまる。食品以外の移入品には布帛や布帛製品、金属や金属製品、その他の機械類などさまざまな工業製品があがっており、植民地から食料を得て工業製品を送り出すという第1次フードレジームに示されたヨーロッパとヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地間のそれと類似した貿易パターンを見いだすことができる。

既にみたように1900年代以降、移出入が輸出入を超え、とくに第1次大戦以降は2～3倍以上の圧倒的な差が生まれるため、移出入・輸出入を含めた貿易においても食品の出荷と工業製品の入荷という大きな傾向は変わらない。例えば、輸出品でも「飲食物及煙草」が中心で、第1次大戦期までは過半、それ以後もおよそ半分を占めており、移出品と同様に食料貿易が重要な位置を占めている。ここで興味深い動きを示すものとして、輸入品における「穀物、穀粉、澱粉類及種子」と「飲食物及煙草」の動向がある。これらの占める割合は1900年代初頭までは2～3割程度で推移し、その後第1次大戦までは10%台かそれを割り込む水準で推移する。しかし、第1次大戦の終わりを境に輸入額が急増するとともに、構成比も上昇し、1919年には全体のほぼ半分を占める。その後、構成比は下がっていくものの1920年代を通じて20～30%台で推移し、10%台に落ち着くのは1930年代に入ってからである。すなわち、この時期の台湾は日本本土に対する食料供給地であった反面、海外からの食料輸入にも依存していたといえる¹¹⁾。

Ⅲ 第1次フードレジームの検証

前章に示した当時の台湾の貿易状況を踏まえて、本章では前記(1)(2)(3)の各項目の検討を行う。

1 基本的な食料・米の市場の成立

台湾からの食品移出が大きな位置を占めていたことは既に示したが、ここでは具体的な品目に注目したい。表1は前段において貿易品目の中心をなした「穀物、穀粉、澱粉類及び種子」と「飲食物及煙草」を構成する個々の品目とその金額の変化を「台湾貿易40年表」にしたがって、ほぼ10年ごとに示したものである。これによると、移出に関しては「穀物、穀粉、澱粉類及び種子」の中心は米であり、「飲食物及煙草」の中心は砂糖であることが明らかである。例えば1935年の穀物類の移出額106百万円のうち9割以上は米が、食品類171百万円の8割以上は砂糖が占めている。また、砂糖に続く品目としてバナナやパイナップルがあげられる。時系列的には1910年代までの主力は「飲食物及煙草」、すなわち砂糖が中心的な品目であったが、1920年代には「穀物、澱粉、澱粉類及び種子」、すなわち米がその比重を増している(図3)¹²⁾。「穀物、澱粉、澱粉類及び種子」はその後も変動はあるものの移出額を増加させ続けている。しかし、砂糖(「飲食物及煙草」)の移出額が減少したわけではなく、1920年代以降も一貫して主力移出品であり続けている。

一方、食料の輸出入において米の占める比率は一貫して高くはなく、烏龍茶や砂糖がその中心となっている。移出に比べて、輸出における烏龍茶や包種茶のシェアの高さが特徴である。また、輸入においては1920年代以降の穀物類、とくに米と大豆が急増していることを指摘できる。なおこの時期の輸出入先はともにアジアが大半を占めている。

以上から、台湾の食料貿易については20世紀初頭より移出入・輸出入ともに大きく拡大したことが明らかで、品目としては砂糖と茶(とくに輸出)が中心であった。これに対して第1次大戦を契機とし、1920年代以降は米が貿易品目として台頭する。台湾の米の貿易量の推移を示した図4からは1920年代の拡大が明白に読み取れ、この時期に日本と台湾をめぐる基本的食料(米)の貿易体制が形成されてきたといえる。例えば、1926年(昭和1)年時点での米の輸入量・

表1 主要農産物・食料の貿易額の変遷

移出品	1897年 (明治30)	円	1906年 (明治39)	円	1916年 (大正5)	円	1926年 (昭和1)	円	1935年 (昭和10)	円
穀物類										
1位品目	米	74,916	玄米	6,934,983	玄米 (粳米)	3,499,888	玄米 (粳米)	39,344,443	玄米 (粳米)	76,293,696
2位品目			精米	198,392	玄米 (糯米)	1,979,020	玄米 (糯米)	23,201,200	玄米 (糯米)	21,243,100
3位品目					精米 (粳米)	1,377,382			精米 (粳米)	7,495,759
類計		94,481		7,186,774		7,153,676		63,220,459		106,223,667
食品類										
1位品目	砂糖 (赤)	1,194,000	砂糖 (赤)	8,502,362	砂糖 *	50,685,046	砂糖 *	98,375,788	砂糖 *	145,977,421
2位品目			食塩	125,713	烏龍茶	1,321,164	バナナ	10,900,377	バナナ	9,475,551
3位品目			烏龍茶	87,720	バナナ	1,054,056	鯉節	1,817,537	パイナップル	7,306,809
その他の主要品目			パイナップル、石花菜、粉茶				パイナップル		鯉節、切乾薯	
類計		1,228,638		8,790,729		55,286,883		115,988,019		171,822,431
穀物類+食品類		1323119		15977503		62440559		179208478		278046098
輸出品	1896年 (明治29)	円	1906年 (明治39)	円	1916年 (大正5)	円	1926年 (昭和1)	円	1935年 (昭和10)	円
穀物類										
1位品目	米	913,292	玄米	278,416	玄米 (粳米)	924,690	落花生豆	43,325	玄米 (粳米)	23,245
2位品目					精米 (粳米)	161,021	穀粉及び澱粉類	25,849	穀粉及び澱粉類	12,268
3位品目					玄米 (糯米)	50,804			玄米 (糯米)	10,915
その他の主要品目									落花生豆	
類計		963,933		356,056		1,219,257		85,845		56,034
食品類										
1位品目	烏龍茶及び包種茶	5,854,019	烏龍茶	3,981,401	砂糖 *	11,317,643	包種茶	6,771,295	砂糖 *	5,555,532
2位品目	砂糖 (赤)	1,093,539	包種茶	1,048,318	烏龍茶	3,936,622	烏龍茶	5,470,129	烏龍茶	3,814,289
3位品目					包種茶	2,323,601	砂糖 *	3,127,773	包種茶	2,814,975
その他の主要品目							塩、スルメ		紅茶、塩魚、バナナ、パイナップル	
類計		7,700,790		5,640,432		19,698,877		23,631,290		20,034,315
穀物類+食品類		8664723		5996488		20918134		23717135		20090349
移入品	1897年 (明治30)	円	1906年 (明治39)	円	1916年 (大正5)	円	1926年 (昭和1)	円	1935年 (昭和10)	円
穀物類										
1位品目	米	286,773	小麦粉	444,576	小麦粉	1,276,050	小麦粉	3,439,968	小麦粉	4,530,422
2位品目			米	318,392	米	1,263,095	麦	1,047,609	麦	1,972,469
3位品目			豆類	97,932	大豆	255,901	米	947,431	馬鈴薯及び甘藷澱粉	467,658
その他の主要品目							大豆		大豆、米	
類計		548,689		902,123		3,070,398		6,666,639		8,090,390
食品類										
1位品目	清酒	163,494	煙草 *	770,421	鹹魚 (鱈)	1,723,797	スルメ	2,764,751	煙草 *	8,160,214
2位品目	その他の洋酒	65,963	清酒 *	631,918	清酒 *	1,270,566	ビール	2,321,412	清酒	3,146,262
3位品目	各種缶詰食物	64,636	乾魚及鹹魚	324,820	煙草 *	684,768	鹹魚 (鱈)	2,196,491	各種缶詰食物	2,664,723
その他の主要品目	煙草		砂糖、醤油、スルメ、各種缶詰食物、ビール		ビール、その他の塩魚、乾魚、乾蝦、醤油		菓子類、乾魚 (煎り子)、清酒、煙草		味の素類、菓子類、塩魚 (鱈)、乾し魚 (煎り子)	
類計		411,102		3,607,152		11,229,279		27,804,516		39,789,728
穀物類+食品類		959791		4509275		14299677		34471155		47880118
輸入品	1896年 (明治29)	円	1906年 (明治39)	円	1916年 (大正5)	円	1926年 (昭和1)	円	1935年 (昭和10)	円
穀物類										
1位品目	米	765,843	米	125,148	大豆	126,141	精米 (粳米)	8,002,667	大豆	4,264,572
2位品目	豆類	91,585	小麦粉	99,786	緑豆	28,742	大豆	3,127,826	緑豆	298,120
3位品目			甘藷澱粉	15,663	胡麻子	18,242	玄米 (粳米)	1,251,897	西瓜種子	139,950
その他の主要品目					精米 (糯米)、セーゾー、蚕豆		小麦		胡麻子、小豆、蚕豆	
類計		1,110,907		346,545		255,546		14,468,797		5,213,482
食品類										
1位品目	煙草 *	449,203	煙草 *	1,063,894	煙草 *	481,484	砂糖 *	6,041,950	煙草 *	911,233
2位品目	その他の鳥獣肉、魚介類及水産物	194,201			コンデンスミルク	166,057	鹹魚 (鱈)	801,059	鹹魚 (鱈)	378,343
3位品目	その他ノ酒類	192,327					煙草 *	776,013	鹹魚 (その他)	296,391
その他の主要品目							金針菜、蒜頭、豆、素麵、その他の洋酒		金針菜、豆素麵	
類計		1,538,147		1,664,127		1,074,205		8,227,783		2,431,144
穀物類+食品類		2649054		2010672		1329751		22696580		7644626

資料 台湾貿易40年表

* 穀物類は同上資料における「穀物、澱粉、澱粉類及び種子」、食品類は「飲食物及煙草」砂糖は原資料では分蜜糖、含蜜糖など細かな区分がなされているがここでは一括して砂糖とした。同様に煙草も紙巻き、刻みなどの区分があるが一括した。清酒も同じ。

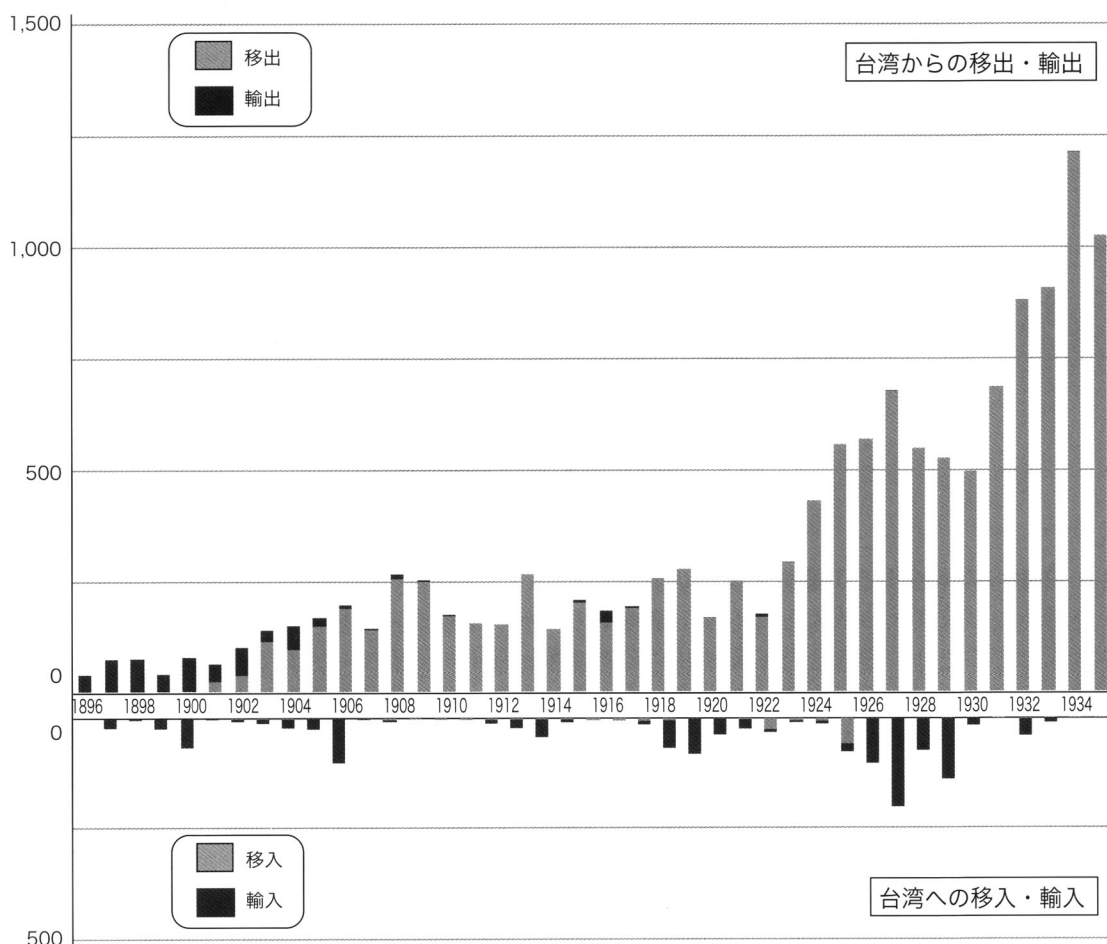


図4 台湾の米貿易の推移 (単位：百万斤)

資料：台湾貿易40年表（輸出品価額国別表、輸入品価額国別表、移出品価額国別表、移入品価額国別表）
 注：年度によって統計単位が異なるため、1斤=600g、1担=60kg、1石=150kgとして斤に換算した。

移入量は合計970万石余にのぼり、輸入量の75%余を朝鮮と台湾から、のこりをタイやフランス領インドシナなど東南アジア方面からの輸入に依存している（食糧管理統計年報）。このうち朝鮮からの食料 (crude foodstuff) 移入額は大正年間の1910年代から20年代にかけて拡大し、1930年代は一定の水準で安定するが、台湾の場合には先に見たように1920年代以降に拡大し、30年代においても増加を続けることが特徴である（「長期経済統計・貿易と国際収支（原資料は朝鮮総督府「朝鮮貿易年表」および台湾総督府「台湾貿易年表」））。このような点から、20世紀に入り日本市場をめぐる米の国際市場が東アジアのスケールで成立していたということができると判断した。

また、この時期の日本は第1次世界大戦の大戦景気を経て工業生産が急速に拡大し、とくに重化学工業の進展、4大工業地帯の形成、また都市社会の変化などが指摘される時期である。なお、図5は戦前のわが国の労働者数を示しており、第1次世界大戦期と重複した労働者数の増加が明らかである。このように日本の工業化の進展した時期と台湾からの米移出が増加した時期の重なっていることを指摘できる。

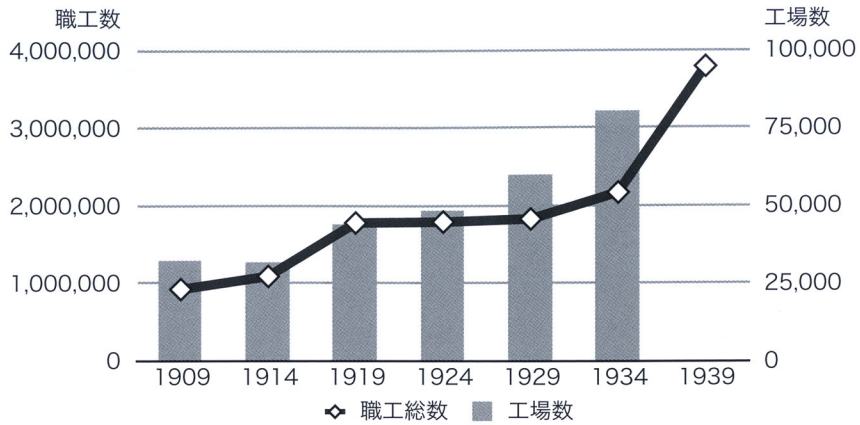


図5 職工数および工場数の推移
資料：各年度工場統計表による

2. 日本への米移出と工業労働者への食料供給

台湾からの米移入の拡大と日本の工業地域の形成が重複する時期であったことは上記の通りである。ここでは、そうした工業地域に台湾産米が仕向けられていたのかを検討する。図6は台湾からの移出先の変化を地域別に示したものである。最も古い記録の1904年には神戸が移出額の54%、横浜が同39%を占め、この2港が圧倒的な位置を示している。これが1934年には東京が全体の34%を占める首位となり、大阪（15%）、神戸（12%）、名古屋（7%）、門司（7%）、横浜（5%）と続く。横浜の位置が大きく後退したものの、依然として東京と横浜の合計で39%、神戸と大阪の合計で27%を占める。その一方で名古屋や門司なども一定のシェアを占めるようになっていることも指摘できる。

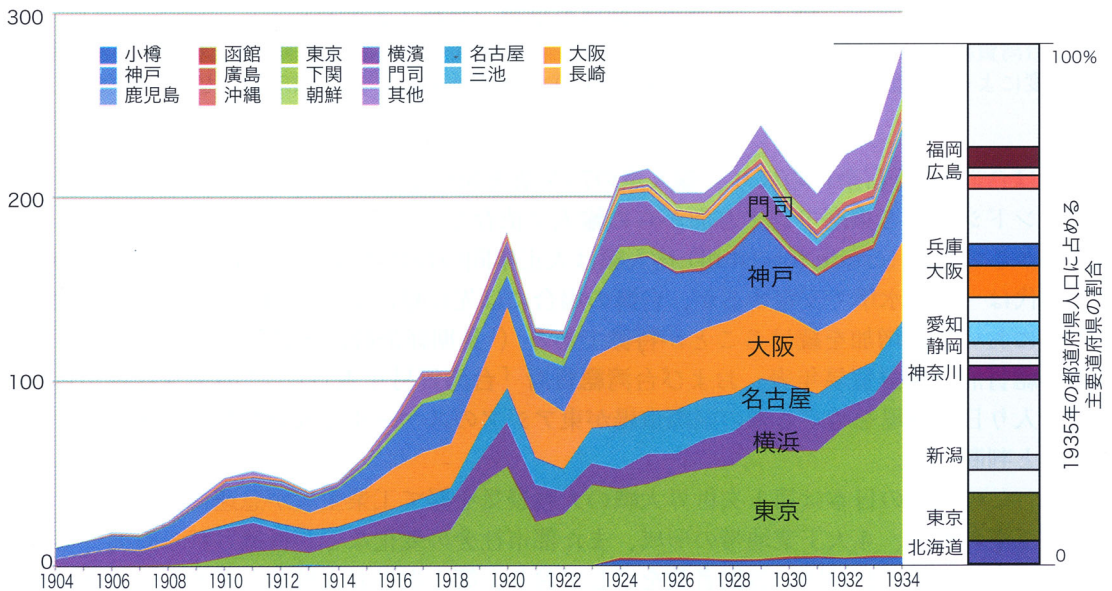


図6 仕向先別移出品価額の推移（単位：百万円）
資料：台湾の貿易（移出品価額地別累年比較表など）

これら主要な仕向地の道府県が国内の人口に占める割合（1935年）は図6右側に示され、仕向先別移出額と人口とを対比することができる¹³⁾。既にみたように移出品の多くは食料であること、主要仕向地の都市以外の地方においては自地域の農業によって食料供給（米）が担われていたと考えられることなどから、台湾からの移出品が食料供給（米）を外部に依存せざるを得ない都市に仕向けられていたと推察することができる。しかし、その場合でも東京と大阪・神戸への集中という傾向は顕著である。例えば北海道や広島県は当時でもそれなりの人口を有していたが、小樽港や広島港へ仕向けられた移出額が総額に占める割合は、人口比を大きく下回る。一方、名古屋港に仕向けられた移出額の割合と、愛知県の全人口に占める割合はほぼ拮抗し、福岡県と門司港・三池港でもこれと似た傾向が認められる。これに対して、東京港、大阪港、神戸港に関しては、東京府、大阪府、兵庫県が全人口に占める割合に比べて大きな割合の移出品が仕向けられていることになる。

こうした点から台湾から本土に仕向けられた移出品は首都圏と関西圏に集中して仕向けられ、それに次いで中京圏、門司港や三池港を有する北部九州を仕向先としてあげることができる。一方、札幌や広島は当時もそれなりの人口集積をみていたが、台湾産品が仕向けられてわけではない。このような仕向先の都市は当時の工業都市とよく重なっていると判断でき、台湾からの米がこれらの都市の工業労働者に仕向けられたと考えられる¹⁴⁾。

3. 台湾の鉄道及び港湾整備

第1次フードレジームの理解において、基本的食料の輸出と対をなすのが、植民地で収穫された食料を国際的市場に組み込むためのインフラとしての鉄道の整備という観点である。ヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地での鉄道建設との対比として、台湾での鉄道や港湾建設の状況を把握し、それらが植民地での食料生産とその市場への連結をになったことを検証するために、本章では台湾の鉄道及び港湾の整備について把握しておきたい。

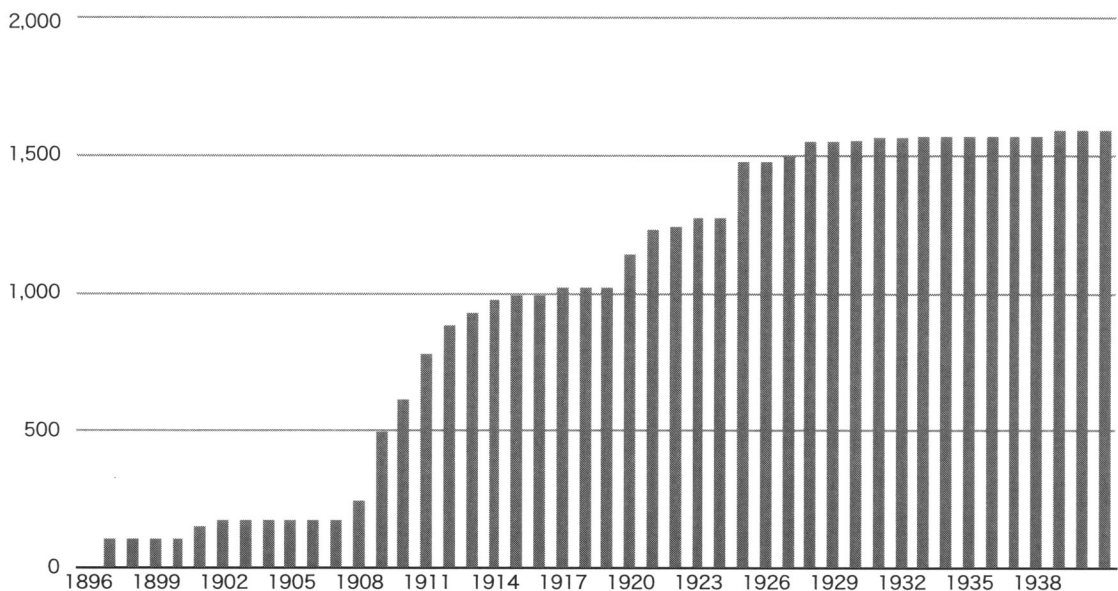


図7 台湾の鉄道路線距離の推移 (単位: km)

資料: 日本鉄道旅行地図帳

台湾の鉄道建設は清朝時代の1891年の基隆・台北間28.6kmの開通を端緒とするが、その後は図7に見るように1895年以降の日本統治時代に多くの鉄道路線が開通している。1908年の基隆・高雄間の縦貫線404.2kmの開通をはじめとし、基幹となる路線は台湾総督府交通局鉄道部によって経営されたものであるが、それ以外にも営林署による阿里山線や台北鉄道などの私鉄線も日本統治時代に営業を開始している。わけても製糖会社線は軽便鉄道ではあるものの、製糖工場と港湾などを結ぶ路線として多数が建設された。とくに縦貫線の開通と前後する1910年頃には多くの製糖会社線が運行を開始している。製糖会社線という名称だけでなく、これらの多くが台湾の農業地帯の中心をなす西海岸の中部から南部にかけて建設されていること、多くが港湾と接続する路線であることなどから、これらが農産物の積み出しのために建設されたものであることがうかがえる¹⁵⁾。また、図2に示した移出量の変化と路線距離の推移を対照させることで、両者の関連が見て取れる。第1には1910年前後の移出量が拡大する時期と鉄道路線の延伸が重なること、第2には1920年代前半の移出量の拡大期にも鉄道路線が延伸していることである。前者の伸びは砂糖移出の拡大と対をなすが、後者の伸びは砂糖移出の増加よりもむしろ米移出の増加と対応する。この点で鉄道建設が植民地（ディアスポラ国家）の食料生産を海外の市場に連結させたという第1次レジームの枠組みとの類似を指摘できる。

港湾も鉄道同様に清朝時代に開港したものを基本としつつも、日本統治時代に度重なる拡張工事、築港工事が行われ、台湾における貿易港の位置づけも少なからぬ変化を経ている。図8は港湾別の移出入・輸出入価額の推移、図9は主要港湾の位置を示しており、各港湾の重要性が大きく変化してきたことがうかがえる。まず、輸出入が移出入を凌駕していた20世紀初頭までの時期には、淡水港が主力貿易港であった。1896年には淡水港が輸出額の69%にあたる7.8百円を、輸入額においても57%にあたる4.9百円を占めている。これは同時期の基隆港や高雄港の貿易額を大きく上回るものである。しかし1920年までに同港の位置は基隆港と高雄港に取って代わられる。これと並行して移出入額が輸出入額を上回るとともに、移出入の中心を担う基隆、高雄両港は貿易上での圧倒的な位置を構築していく¹⁶⁾。すなわち、1910年代以降はこの2港で移出入額の大半を占め、とくに移入額においては基隆港が突出する。また、移出においては高雄港の比重が相対的に大きく、多い年には移出額の7割を占めたケースもある。貿易の比重が対日移出入中心になるにしたがい、日本からの海上距離の上で有利な北部にあることに加え、基隆をターミナルとする縦貫線の接続、基隆港の整備（井上 2012）などによって移入港として基隆港が大きな位置を占めるようになったといえる。一方、移出においては主要産品であった農産物産地が中部・南部に広がっていたこともあり（川田 1943）、南部の港湾である高雄港の比重が大きい。

以上のように、輸出額と移出額は20世紀初頭に逆転し、それに伴い従来輸出入において中心的な役割を担った淡水港の位置が後退し、輸出入・移出入ともに基隆港、移出港としての高雄港の位置が大きくなる。こうした港湾機能の強化が台湾産米を日本市場へと連結したと考えられる。

IV 結論

工業化は明治以降の近代日本を支え、戦前の東アジアにおいては相当程度の進展をみたが、それを支えた工業労働力に対する食料供給という側面はこれまでほとんど注目されてこなかった。しかし、それまでの農業中心の社会から急速な工業化を進める上で、食料生産に携わらない多数の工業労働者にかかにして安価な食料を供給しうるかは極めて重要であり、それ抜きに

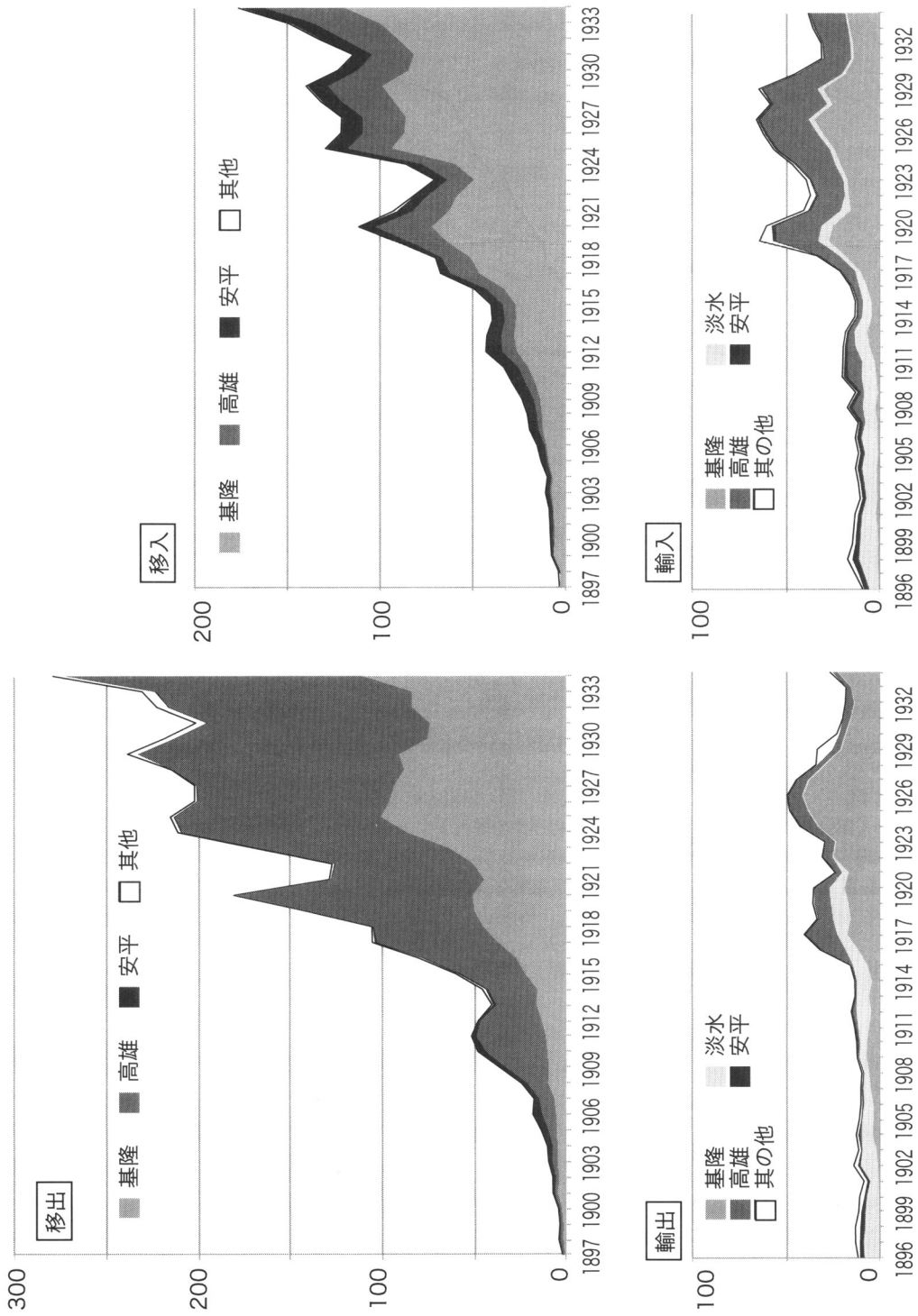


図8 台湾の港灣別貿易額の推移 (単位：百万円)

資料：台湾の貿易

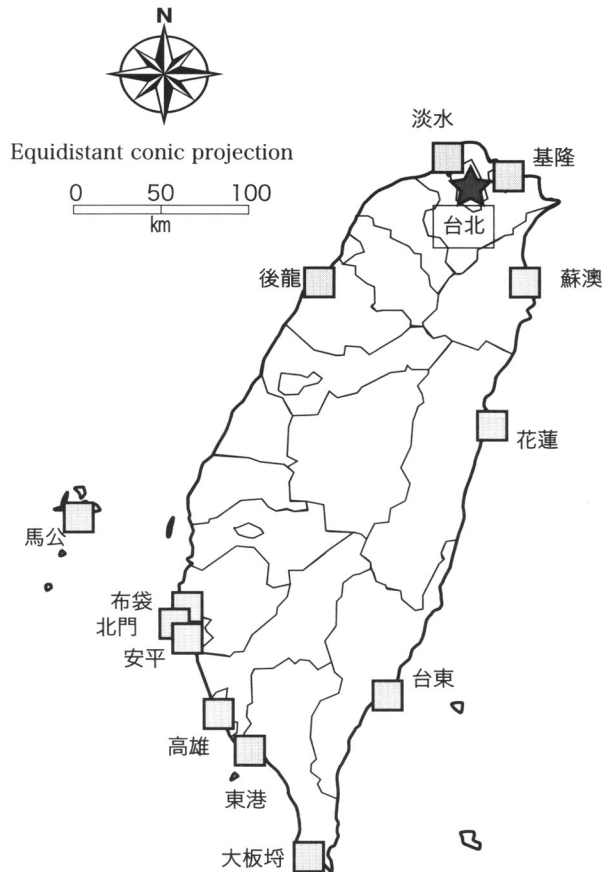


図9 日本統治時代台湾の主要港の位置

日本統治時代の台湾の行政区画は何度も変遷している。すなわち、県制時代の3県（縣）1庁（廳）（1895年5月～）に始まり、3県2民政支部1庁（1895年8月～）、3県1庁（1897年6月～）、6県3庁（1898年6月～）、3県3庁（1901年4月～）、3県4庁（1901年11月～）、また廃県置庁により20庁（1909年10月～）、12庁（1909年8月～）、さらに州庁時代の5州3庁（1920年～）である。混乱を避けるためここでは現在の地域区分を用いている。なお州庁時代と現在の地域区分との対応関係は台北州（台北市、新北市、基隆市、宜蘭県）、新竹州（新竹市、桃園県、新竹県、苗栗県）、台中州（台中市、彰化県、南投県）、台南州（台南市、嘉義市、嘉義県、雲林県）、高雄州（高雄市、屏東県）、花蓮港庁（花蓮県）、台東庁（台東県）澎湖庁（澎湖県）となる。

は工業化はありえなかったのではないか。こうした問題意識から、本稿では台湾と日本本土間の米貿易を取り上げ、第1次フードレジームの枠組みの援用を試みた。主たる着眼点は(1)基本的な食料（米）の市場の成立、(2)台湾から日本本土への労働者向けの食料供給、(3)台湾の鉄道及び港湾整備による市場との連結の各点である。(1)については当時の日本と朝鮮半島、台湾の植民地間をめぐる米貿易が確立しており、それが国内生産量と比較しても相当の量にのぼること、とくに第1次大戦と前後する工業の発展期に台湾からの米移入が拡大することから、米をめぐる植民地と本国間の市場が成立していたといえる。(2)についても、それらの移入米の仕向先が当時形成されつつある工業地域に向けられていたことから、それが労働者への食料供給を担ったと考えることは妥当である。(3)については、台湾の米移出拡大期にあわせて、鉄道や港湾の拡充が進んでいることが確認できた。こうした点から、戦前の日本と台湾との貿易は、第

1次世界大戦以前にヨーロッパとそのディアスポラ国家・植民地の間に見られた第1次フードレジームと多くの類似点を認めることができた。

以上のような共通点は確認できるものの、検討すべき相違点や台湾の持つ特徴についてもあわせて指摘したい。第1には植民地の位置づけである。既に示したように、第1次大戦以降の台湾をめぐるのは、当初の糖業中心の植民地経営に加え、日本を含めた東アジアの文脈において基本的な食料である米の生産を担う植民地の性格も併せ持ったといえる。フードレジーム論においては、基本的食料の供給を担ったヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地に対して、伝統的植民地は商品作物や工業原料の供給を担ったものとして理解されるが、糖業を主とする植民地経営は伝統的植民地、米の供給を重視したものはディアスポラ国家・植民地と対比して解釈することができる。その際、例えば北米大陸でも南部では綿花（商品作物）栽培が広がり、小麦（基本的食料）の生産を担ったのは中西部である。このように、ディアスポラ国家・植民地においても双方の性格を持っていたという側面はある。しかし、台湾では米とサトウキビが輪作体系の中で同一地域で栽培されていたことは注目される。また、大量の米移出を担った台湾であるが、決して生産量に余剰があったわけでは無く、少なからぬ外米を輸入し、台湾での消費にあてていたことも留意したい。加えて、既に注記などで言及した移民の位置づけやその時期の国際情勢などにおいても欧米の文脈とは決して同じではない。レジーム論を援用した議論においては、なお議論の余地は少なくないが本稿の着目した当時の海外植民地からの食料供給と工業化・産業革命の進展の解釈という点においては、一定の意義を見いだせると考える。

少なくとも、植民地からの食料供給の側面からわが国の近代工業の勃興を論じるという図1の縦軸、安定した食料供給体系を築くための植民地経営という図1の横軸に示された枠組みが、当時の状況の解釈において妥当性を持つことは確認することができた。これを踏まえ、今後は台湾のみならず当時の日本がその植民地を中心とした東アジア諸国・地域（台湾、朝鮮半島、中国大陸等）との間に形成した食料供給体系を描き出すことに発展させ、どのようにして食品価格の上昇を抑え、日本の近代の工業化・産業革命を支えた安価な食料供給を実現したかの解明を目指したい。

加えて、冒頭に示したようにこの観点は歴史的な状況の解釈のみではなく、今日のわが国やアジアをめぐる食料問題の検討においても有効な視座を提供しうるものである。今日の日本が食料の多くを海外に依存する現状をふまえると、戦前のわが国の活発な海外からの食料調達を検討することは極めて重要な今日的意義を有すると考えるからである。すなわち今日の食料問題への応用である¹⁷⁾。わが国は海外、近年はとくに東アジアに対する食料依存を高めつつあるが、アジアへの食料依存は今日に始まったわけではなく、それは明治から昭和にかけての近代日本が構築しようとした食料供給体系の姿でもある。かつてのその体系に光を当てることで、今日のわが国の抱える食料問題を照射することが可能になる。

付記

本稿の作成にあたり、淡江大学の林呈蓉先生から貴重なご助言をえた。記して感謝いたします。本稿の内容の一部は2012年3月の日本地理学会（首都大学東京）2013年5月の東北地理学会（仙台市戦災復興記念館）において発表した。また、研究を遂行する上で科学研究費補助金・基盤(B)「アジア太平洋地域における第3次フードレジームをめぐる地理学的研究」課題番号：23320186 研究代表者：荒木一視、および科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究「近代日本における工業労働者への食料供給と植民地経営をめぐる地理学的研究」課題番号：25580176 研究

代表者：荒木一視を使用した。

注

- 1) 本稿では戦前期の台湾島や朝鮮半島などの植民地と本土や内地と呼ばれる本国部分とを区別するために日本本土という表記をした。植民地を除く地理的な範囲を区別するためである。一方、台湾や朝鮮と記した場合には植民地の地理的範囲を示す。
- 2) 日本語に訳されたものとしてフリードマン（2006）がある。また、地理学においては筆者らも紹介を試みた（荒木ほか 2007）。
- 3) ヨーロッパ人ディアスポラ国家・植民地はアメリカ合衆国やカナダをはじめオーストラリアなどがあてはまる。これら以外のアジアやアフリカの植民地は伝統的植民地として区別される。前者が小麦の供給を担ったのに対して、後者の伝統的植民地では工業原料や綿花や茶などの商品作物栽培との関係で論じられることが多い。
- 4) これまで、フードレジーム論が対象としてきたのは主として欧米、英語圏が中心であったが、筆者はこの枠組みをアジアの文脈で検討することの意義を指摘してきた。その際の論点は、第1には姿を現しつつあるといわれる第3次レジームにおいて、急速な経済成長を遂げつつあり、同時に巨大な人口を抱えるアジアをどのように位置づけることができるのかという観点である。第2にはこれまでほとんど言及されることの無かった第1次レジーム期におけるアジアの位置づけである。本稿では特に後者の第1次フードレジームに着目した。詳細は荒木（2012a）を参照。
- 5) ヨーロッパからの移民や入植した農業者も第1次レジームの特徴の1つであるが、本稿では直接の対象とはしない。ヨーロッパ進出以前から人口の多かったアジアの植民地と、人口の希薄なアメリカ大陸の植民地への移民を単純に比較することが躊躇され、北米やオーストラリア大陸などのディアスポラ国家・植民地と同様に台湾を日本人のディアスポラ国家・植民地と位置づけることは難しいからである。しかし、満州国の建設など、より大きな文脈では日本人移民についても対比させて検討する必要は充分にあると考えられる。また、この時期の日本から台湾への移民は決して少ないわけではない（武見 1929, 鹿毛・ラタナーヤカ 2007）。あわせて他日を期したい。
- 6) 朝鮮半島からの米の供給についても検討する必要がある。これについては別に稿を改めたい。
- 7) ここでは従来的な2国間関係ではなく多国間の枠組みでの研究に着目した。とくに後述の東アジアを1つの地域的な単位として把握する考え方は、レジーム論との対比からも興味深い。
- 8) カラムシ、植物繊維の原料。
- 9) 内地向けは移出として扱われている。同様に日本の統治下におかれた朝鮮半島と台湾間の貿易も存在したが、内地向けの移出入額と比べると少額で、ここでは取り上げていない。
- 10) 1920年代半ば以降1930年代初頭まで輸出額が大きく落ち込むのに対して、移出額の落ち込みは目立ったものではない。一方、1929年を境に大きな輸入額の落ち込みが見られるが、これは世界恐慌の影響と思われる。しかし、同時期の日本本土からの移入の落ち込みは軽微で回復も急である。これらは台湾の対日貿易が当時の世界情勢の中でも比較的安定していたこと、それらの世界情勢の影響をあまり受けなかったことを示す。同時期の欧米とは状況が異なるともいえ、欧米では終焉を迎えたという第1次レジームの枠組みをこの地域

にあてはめることの妥当性の一部と考えた。

- 11) その背景には石田 (1928) の指摘するように外米 (東南アジアなどからの輸入米) を台湾住民の食料にあてるという当時の食料政策の一端を読み取ることができる。
- 12) 食糧統計管理年報によると1926年の内地の米の生産量5,970万石余に対して、輸入量と移入量の合計はおよそ970万石、このうち台湾からは219万石余となっている。この量を多いととらえるか少ないととらえるかは別にして、米の国内消費の一定量は台湾からの輸入が支えていたといえる。
- 13) 1935年の国勢調査では東京が6,370千人、大阪が4,297千人、兵庫が2,923千人となり、2,000千人を超える人口を有したのは他に北海道3,068千人、愛知2,863千人、福岡2,756千人である。なお、当時の内地 (北海道から沖縄まで) の人口の合計は69,254千人である。
- 14) 東京や大阪などの都市部では1930年代に植民地米の比率が5～6割に達していたとする久保編 (2009) とも合致する。無論、持田 (1969) の指摘するように多くの外米が農村や炭坑地域に仕向けられたという側面も考慮する必要がある。
- 15) 製糖線といえど決して製糖事業に関わる輸送のみを行っていたわけではなく、帝国製糖の聚興線はバナナの市日にのみ運行する路線であったように、農産物の出荷を担ったととらえられる (日本鉄道旅行地図帳)。とくに当時の中心的な米栽培地域とサトウキビ栽培地域は輪作体系に組み込まれて台湾の中南部に重複しており (川田 1943)、米輸送において鉄道の果たした役割は少なくないと考えられる。
- 16) 日本統治時代の始まる1890年代からこの2港の移出額がこれほど突出していたわけではない。1897年の移出額では基隆港の87万円、高雄港の同91万円に対して安平港 (現在の台南市) は同29万円であり、期間の後半のような大きな開きはない。実際、移出額においては1904年前後は安平港が高雄港とほぼ拮抗する水準にあり、移入額においても1914年までは安平港が高雄港を上回っていた。この時期の台湾の築港事業については井上 (2012) に詳しい。
- 17) 同様の観点は日本だけではなく台湾においてもあてはまる。例えば、今日の台湾の農産物・食料貿易を見ると (荒木 2012b)、極めて興味深い対比を認めることができる。すなわち、今日の台湾は食料自給率が極めて低位で、カロリーベースでは31% (2007年) ともいわれ (林 2010)、そこには昔日の食料輸出基地の姿を見ることはできない。このような問題をめぐるアプローチに対しても、戦前のパターンの中に1つの答えを見いだせるのではないか。

文献

- 秋田茂・籠谷直人編 (2001) : 『1930年代のアジア国際秩序』 溪水社。
- 荒木一視 (1997) : わが国の生鮮野菜輸入とフードシステム 地理科学 52 (4), 234-258.
- 荒木一視 (2008) : 『アジアの青果物卸売市場—韓国・中国・インドにみる広域流通の出現—』 農林統計協会。
- 荒木一視 (2011) : 第1次フードレジームと英領インドの農産物貿易—山口大学東亜経済研究所蔵資料による検討— 広島大学現代インド研究—空間と社会— 1, 59-78.
- 荒木一視 (2012a) : フードレジーム論と東アジアの農産物貿易 エリア山口 41, 52-62.
- 荒木一視 (2012b) : 台湾の青果物生産・流通・貿易の地理的パターン—日韓との比較において— 地理科学 67 (1), 24-42.
- 荒木一視・高橋 誠・後藤拓也・池田真志・岩間信之・伊賀聖屋・立見淳哉・池口明子 (2007) :

- 食料の地理学における新しい理論的潮流—日本に関する展望 E-journal GEO 2. 43-59.
- 石田龍次郎 (1928)：台湾産米に就いて—その経済地理学的変動の記述と説明— 地理学評論 4 (1), 1-17. (正式タイトルは旧字体表記)
- 井上敏孝 (2012)：台湾総督府の築港事業 松田吉郎編『日本統治時代台湾の経済と社会』晃洋書房. 143-163.
- 江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編 (2005)：『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社.
- 鹿毛理恵・ラタナーヤカ, P. (2007)：経済発展に対する海外労働移動の関連性：戦前日本の経験をめぐる 佐賀大学経済論集 40-2, 43-68.
- 籠谷直人 (2001)：『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会.
- 春日豊 (2010)：『帝国日本と財閥商社—恐慌・戦争下の三井物産—』名古屋大学出版会.
- 川田三郎 (1943)：台湾における土地利用 地理学評論 19(6), 315-330.
- 久保文克編著 (2009)：『近代製糖業の発展と糖業連合会—競争を基調とした協調の模索—』日本経済評論社.
- 坂本雅子 (2003)：『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』ミネルヴァ書房.
- 杉原薫 (1996)：『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房.
- 杉原薫 (2003)：『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会.
- 武見芳二 (1929)：我が植民地に於ける内地人入移民 地理学評論 5(2), 127-141.
- 藤原辰史 (2007)：稲も亦大和民族なり 池田浩士編『大東亜共栄圏の文化建設』人文書院. 189-240.
- 藤原辰史 (2012)：『稲の大東亜共栄圏：帝国日本の<緑の革命>』吉川弘文館.
- フリードマン著 渡辺雅男・紀田路子訳 (2006)：『フード・レジーム 食料の政治経済学』こぶし書房.
- 持田恵三 (1969)：米穀市場の近代化—大正期を中心として— 農業総合研究 23(1), 1-56.
- 矢内原忠雄 (1926)：朝鮮産米増殖計画に就て 農業経済研究 2, 1-32.
- 矢内原忠雄 (1988)：『帝国主義下の台湾』岩波書店. (初版は1929年)
- 谷ヶ城秀吉 (2011)：「帝国」内市場における総合商社の活動と競争構造—後発三菱商事の競争戦略— 及川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』日本経済評論社. 141-180.
- 谷ヶ城秀吉 (2012)：『帝国日本の流通ネットワーク—流通機構の変容と市場の形成—』日本経済評論社.
- 山口貞夫 (1929)：日本の人口過剰 地理学評論 5(7), 644-647.
- 山本有造 (2003)：『「満州国」経済史研究』名古屋大学出版会.
- 山本有造 (2011)：『大東亜共栄圏経済史研究』名古屋大学出版会.
- 林慶國 (2010)：新農政下の台湾農業の課題と対策 農業と経済 76, 47-56.
- 林満紅 (2001)：日本植民地期台湾の対満州貿易促進とその社会的意義 秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社. 123-143.
- Araki, H. (2005). Transformation in Geographical Pattern of the Fresh Vegetable Commodity Chain: Japan Bound Shipments form Asian Countries. *Journal of East Asian Studies* 4, 1-24.

- McMichael, P. (2005). Global development and the corporate food regime. In *New Directions in the sociology of global development*. eds. F.H. Buttel and P. McMichael. Oxford: Elsevier Press.
- McMichael, P. (2009). A food regime genealogy. *Journal of Peasant Studies* 36 (2): 139–169.
- Friedmann, H. (1987). International regimes of food and agriculture since 1870. In *Peasants and peasant societies* T. Shanin. ed. Oxford: Basil Blackwell: 258–76.
- Friedmann, H. (1993). The political economy of food: a global crisis. *New Left Review*, 197, 29–57.
- Friedmann, H. (2005). From colonialism to green capitalism: Social movements and emergence of food regimes. *Research in Rural Sociology and Development*, 11, 227–264.
- Friedmann, H. and McMichael, P. (1989). Agriculture and the state system: the rise and fall of national agricultures, 1870 to the present. *Sociologia Ruralis* 29 (2): 93–117.